平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場会社名　アマノ株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6436　URL　http://www.amano.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中島　泉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長　(氏名) 上野　亨　TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日　平成24年11月9日　配当支払開始予定日　平成24年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	43,474	2.0	2,988	20.5	3,184	18.2	1,640	22.8
24年3月期第2四半期	42,614	6.7	2,481	101.7	2,695	86.9	1,336	179.1

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　1,588百万円　(△7.4%)　24年3月期第2四半期　1,714百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	21.42	—
24年3月期第2四半期	17.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	104,544	72,773	69.4	947.33
24年3月期	103,477	72,191	69.6	940.07

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　72,561百万円　24年3月期　72,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
25年3月期	—	13.00			
25年3月期(予想)			—	13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,500	6.1	7,000	18.3	7,400	17.1	3,800	57.4	49.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却の方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料P. 8「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	81,257,829 株	24年3月期	81,257,829 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	4,662,223 株	24年3月期	4,661,851 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	76,595,804 株	24年3月期2Q	76,596,510 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、平成24年11月7日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……6
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……7
（４）利益配分に関する基本方針及び第２四半期連結会計期間末の配当 ……7
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……8
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……8
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……8
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……8
３．四半期連結財務諸表 ……9
（１）四半期連結貸借対照表 ……9
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……11
四半期連結損益計算書 ……11
四半期連結包括利益計算書 ……12
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（４）継続企業の前提に関する注記 ……15
（５）セグメント情報等 ……15
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……16
（７）重要な後発事象 ……16

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により国内需要は底堅いものの、欧州債務問題や減速感が見られる中国経済の動向、円高の長期化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下にあって、当社グループは、新中期経営計画に基づくグローバルベースでの連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高は434億74百万円（前年同期比2.0％増）、営業利益29億88百万円（同20.5％増）、経常利益31億84百万円（同18.2％増）、四半期純利益16億40百万円（同22.8％増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況　（単位：百万円）

区　分	前年同四半期 平成24年３月期 第２四半期		当四半期 平成25年３月期 第２四半期		増　減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	9,464	22.2	9,240	21.2	△223	△2.4
時間管理機器	2,110	5.0	1,938	4.5	△171	△8.1
パーキングシステム	19,945	46.8	20,080	46.2	134	0.7
小　計	31,520	74.0	31,260	71.9	△259	△0.8
(環境関連システム事業)						
環境システム	7,478	17.5	8,619	19.8	1,141	15.3
クリーンシステム	3,615	8.5	3,594	8.3	△21	△0.6
小　計	11,094	26.0	12,213	28.1	1,119	10.1
合　計	42,614	100.0	43,474	100.0	859	2.0

時間情報システム事業

・情報システム　　＝「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
・時間管理機器　　＝「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
・パーキングシステム　＝「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

・情報システム

当事業部門は、国内ではクラウドサービス市場は拡大しているものの、情報関連投資は景気の先行き不透明感から依然抑制傾向が続き、また市場競争も激化し、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境に対して、ホスティングサービスの開始によりクラウドサービスを拡充す

るとともに、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動を積極的に展開し、またシステムエンジニアの営業支援体制強化により、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、ハードウェアは１億21百万円増収（5.4%増）、ソフトウェアは１億77百万円減収（11.6%減）、メンテ・サプライは75百万円増収（4.8%増）となりました。ハードウェアの増収は、新商品投入効果および大型物件受注によるもので、ソフトウェアの減収は、更新物件は増加したものの、新規物件が減少したことによるものです。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社は僅かに減収、欧州のホロスマート社は現地通貨ベースでは増収となったものの、為替換算レートの変動により減収となり、海外全体では２億85百万円減収（前年同期比7.5%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は92億40百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、国内では低価格機を中心にネット・通販売上が増加する一方で、高付加価値機は投資抑制の影響から需要が伸び悩み、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境に対して、新販売チャネル構築や販売プロモーション強化により、新規需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、震災復興需要の反動もあり、全体では１億22百万円減収（7.7%減）。また、海外の実績は、北米、欧州、アジアともに低調が続き、海外全体では23百万円減収（前年同期比3.6%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は19億38百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では駐車場内のLED照明設備採用による省電力化、太陽光パネル設置による電力自給化など、駐車場運営コスト削減や環境配慮への取り組みが進行する一方で、場内の安心・安全に係る対策へのニーズも高まっており、多様化する駐車場経営においてマネジメントの重要性が増してきております。

当社はこのような市場環境に対して、国内グループ会社との連携による安心・安全・エコをキーワードとしたソリューション提案や駐車場情報配信サービスを活用した駐車場運営の効率化提案等を積極的に展開し、運営受託サービスの拡大および更新需要の掘り起こしに注力してまいりました。また、駐輪場、専用ゲートシステム等の新市場拡大にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、駐車場機器は、大型システム受注減少により５億82百万円減収（7.5%減）、メンテ・サプライは70百万円増収（1.7%増）となりましたが、グループ会社アマノマネジメントサービス株式会社による駐車場運営受託事業は順調に拡大しており、受託車室数は前期末比10,800台増加（4.7%増）いたしました。

海外の実績は、北米はアマノマクギャン社が回復基調となり増収、欧州は需要低迷が続き減収、アジア地域は韓国が現地通貨ベースでは増収となったものの、為替換算レートの変動により円ベースでは減収となったことが影響し減収となり、海外全体では１億42百万円減収（前年同期比2.8%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は200億80百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

環境関連システム事業

・環境システム　　＝「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置」

・クリーンシステム　＝「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、国内では事業環境が内需から外需へと需要シフトが鮮明になる中、海外進出する日系企業の設備投資は堅調に推移したものの、中国や新興国の一部では景気減速が見られるなど、事業環境は先行き不透明感が高まりつつあります。

当社はこのような市場環境の変化に対して、海外進出企業への販売強化のため、現地スタッフ増強、海外グループ会社との連携強化、さらには北米における事業展開の本格化など、経営資源を需要のあるところへ積極的にシフトさせ、需要拡大に注力してまいりました。

当期の国内実績は国内発の海外需要獲得により、前年同期に比べ、汎用機は１億96百万円増収（7.7%増）、大型システムは４億94百万円増収（20.4%増）、メンテ・サプライは１億35百万円増収（7.8%増）となりました。

海外の実績は、アジア市場における日系企業の設備投資が堅調だったことに加え、大型システム案件が増加したことにより、海外全体では３億36百万円増収（前年同期比44.9%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は86億19百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内では清掃管理コスト抑制の長期化により、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境に対して、作業の効率化と品質向上の両立を実現するトータルコストダウン提案を積極的に実施するとともに、実機によるデモンストレーション活動強化、新製品の市場投入により、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ清掃機器は19百万円減収（1.9%減）、メンテ・サプライは82百万円減収（5.5%減）となりました。

海外の実績は、北米が新製品投入効果により増収となり、海外全体では92百万円増収（前年同期比11.2%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は35億94百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第２四半期累計期間		増減	増減率(%)	第２四半期累計期間		増減	増減率(%)
	平成24年３月期	平成25年３月期			平成24年３月期	平成25年３月期		
日本	32,355	33,272	916	2.8	3,720	3,637	△82	△2.2
アジア	3,249	3,520	270	8.3	300	369	69	23.1
北米	4,815	4,954	138	2.9	8	319	310	―
欧州	3,171	2,816	△355	△11.2	△90	59	149	―
計	43,592	44,562	970	2.2	3,939	4,386	446	11.3
消去又は全社	△977	△1,088	―	―	△1,458	△1,397	―	―
連結	42,614	43,474	859	2.0	2,481	2,988	507	20.5

(注) １．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア……シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
(2)北米……アメリカ、カナダ
(3)欧州……フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める海外売上高の割合（%）		
	第２四半期累計期間		増減	増減率(%)	第２四半期累計期間		増減
	平成24年３月期	平成25年３月期			平成24年３月期	平成25年３月期	
アジア	3,519	3,591	71	2.0	8.3	8.3	0.0
北米	4,756	4,907	150	3.2	11.2	11.3	0.1
欧州	3,164	2,805	△359	△11.4	7.4	6.4	△1.0
その他の地域	111	56	△55	△49.4	0.2	0.1	△0.1
計	11,552	11,360	△192	△1.7	27.1	26.1	△1.0
連結売上高	42,614	43,474					

(注) １．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア……シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
(2)北米……アメリカ、カナダ
(3)欧州……フランス、ベルギー、スペイン
(4)その他の地域……中南米
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、1,045億44百万円と前連結会計年度末に比べ10億66百万円増加いたしました。これは、主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、原材料及び貯蔵品等の増加により流動資産が７億21百万円増加し、また、固定資産がリース資産の増加等により３億45百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債合計は、317億71百万円と前連結会計年度末に比べ４億85百万円増加いたしました。これは、主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したものの、未払費用等のその他流動負債の増加により流動負債が３億４百万円増加し、また、固定負債がリース債務の増加等により１億80百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は、727億73百万円と前連結会計年度末に比べ５億81百万円増加いたしました。これは、主に、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額金の減少により88百万円減少したものの、利益剰余金が６億44百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、277億76百万円と前連結会計年度末に比べ18億55百万円増加いたしました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億65百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額19億28百万円が計上されたものの、税金等調整前四半期純利益30億27百万円、売上債権の減少21億32百万円、減価償却費18億61百万円等が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△20億83百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入30億８百万円、有価証券の償還による収入10億円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出36億98百万円、有価証券の取得による支出10億円、無形固定資産の取得による支出９億60百万円、有形固定資産の取得による支出３億71百万円等が計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△17億70百万円となりました。これは主に、配当金の支払額９億95百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出５億92百万円、短期借入金の返済による支出１億62百万円等が計上されたことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成24年５月９日に公表いたしました平成25年３月期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

（４）利益配分に関する基本方針及び第２四半期連結会計期間末の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当年間26円（中間13円、期末13円）を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向35％以上、純資産配当率2.5％以上を目標としております。

その方針のもと、当第２四半期連結会計期間末の配当金は、当第２四半期連結累計期間の業績を勘案して、前年同四半期連結会計期間末と同じく１株当たり13円とさせていただきます。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第２四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,056	30,572
受取手形及び売掛金	23,754	21,671
有価証券	1,074	1,120
商品及び製品	3,058	2,648
仕掛品	707	971
原材料及び貯蔵品	2,424	2,957
繰延税金資産	1,446	1,263
その他	1,871	1,950
貸倒引当金	△128	△168
流動資産合計	62,266	62,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,742	10,595
機械装置及び運搬具（純額）	795	809
工具、器具及び備品（純額）	1,095	1,130
土地	7,121	7,139
リース資産（純額）	2,516	3,164
建設仮勘定	103	161
有形固定資産合計	22,375	23,000
無形固定資産		
のれん	4,677	4,369
ソフトウエア	1,840	1,419
ソフトウエア仮勘定	346	981
その他	1,025	1,014
無形固定資産合計	7,889	7,784
投資その他の資産		
投資有価証券	4,274	4,292
長期貸付金	16	13
破産更生債権等	482	381
差入保証金	1,069	1,083
繰延税金資産	1,853	1,962
長期預金	1,550	1,500
その他	2,155	1,926
貸倒引当金	△456	△390
投資その他の資産合計	10,945	10,771
固定資産合計	41,211	41,556
資産合計	103,477	104,544

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,386	9,401
短期借入金	168	179
リース債務	864	1,074
未払法人税等	2,147	1,552
賞与引当金	1,882	1,876
その他	8,187	9,857
流動負債合計	23,636	23,940
固定負債		
長期借入金	1,290	1,148
長期未払金	223	212
リース債務	2,552	3,290
繰延税金負債	302	191
退職給付引当金	2,984	2,789
資産除去債務	16	16
その他	279	181
固定負債合計	7,649	7,830
負債合計	31,285	31,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	47,391	48,035
自己株式	△3,719	△3,719
株主資本合計	81,478	82,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△179	△299
為替換算調整勘定	△9,294	△9,262
その他の包括利益累計額合計	△9,473	△9,561
少数株主持分	186	211
純資産合計	72,191	72,773
負債純資産合計	103,477	104,544

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	42,614	43,474
売上原価	23,838	24,201
売上総利益	18,775	19,272
販売費及び一般管理費		
販売費	14,603	14,791
一般管理費	1,690	1,492
販売費及び一般管理費合計	16,294	16,283
営業利益	2,481	2,988
営業外収益		
受取利息	34	37
受取配当金	41	34
受取保険金	45	57
為替差益	－	18
持分法による投資利益	21	7
その他	159	96
営業外収益合計	302	252
営業外費用		
支払利息	18	17
為替差損	36	－
外国源泉税	15	13
その他	17	26
営業外費用合計	88	56
経常利益	2,695	3,184
特別利益		
固定資産売却益	1	0
補助金収入	－	7
特別利益合計	1	8
特別損失		
固定資産除却損	2	21
固定資産売却損	0	－
投資有価証券評価損	281	5
固定資産圧縮損	－	6
特別退職金	89	131
その他	5	0
特別損失合計	379	164
税金等調整前四半期純利益	2,316	3,027
法人税等	962	1,352
少数株主損益調整前四半期純利益	1,354	1,675
少数株主利益	17	35
四半期純利益	1,336	1,640

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,354	1,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	△119
為替換算調整勘定	512	26
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	360	△87
四半期包括利益	1,714	1,588
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,693	1,551
少数株主に係る四半期包括利益	21	36

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,316	3,027
減価償却費	1,981	1,861
のれん償却額	349	280
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△263	△194
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△25
受取利息及び受取配当金	△76	△71
持分法による投資損益（△は益）	△21	△7
支払利息	18	17
為替差損益（△は益）	26	△2
固定資産売却損益（△は益）	△1	△0
固定資産除却損	2	21
固定資産圧縮損	－	6
投資有価証券評価損益（△は益）	281	5
特別退職金	89	131
補助金収入	－	△7
売上債権の増減額（△は増加）	1,645	2,132
たな卸資産の増減額（△は増加）	△764	△356
仕入債務の増減額（△は減少）	△159	△1,007
その他の流動負債の増減額（△は減少）	364	1,184
その他	211	732
小計	6,005	7,729
利息及び配当金の受取額	132	131
利息の支払額	△18	△17
特別退職金の支払額	△25	△153
法人税等の支払額	△1,896	△1,928
法人税等の還付額	11	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,209	5,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,053	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△449	△371
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△294	△960
投資有価証券の取得による支出	△53	△224
貸付けによる支出	△6	△63
貸付金の回収による収入	1	63
定期預金の預入による支出	△2,177	△3,698
定期預金の払戻による収入	2,145	3,008
その他	△219	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,103	△2,083

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,728	△162
長期借入れによる収入	1,549	－
長期借入金の返済による支出	△17	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△408	△592
配当金の支払額	△995	△995
少数株主への配当金の支払額	△8	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,608	△1,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△56
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,555	1,855
現金及び現金同等物の期首残高	24,613	25,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,168	27,776

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,520	11,094	42,614	―	42,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	31,520	11,094	42,614	―	42,614
セグメント利益	2,929	991	3,920	△1,439	2,481

（注）１　セグメント利益の調整額△1,439百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,260	12,213	43,474	―	43,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	31,260	12,213	43,474	―	43,474
セグメント利益	3,165	1,214	4,379	△1,391	2,988

（注）１　セグメント利益の調整額△1,391百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。